

厚生労働省和歌山労働局発表
 令和5年8月1日

担当	厚生労働省 和歌山労働局 雇用環境・均等室
	監理官 中前英人
	<個別労働紛争関係>
	労働紛争調整官 大島欣久
	<均等関係>
室長補佐 平井裕弥	
電話 073 (488) 1170	

令和4年度 個別労働紛争解決制度等の利用状況

— 相談件数は増加、「いじめ・嫌がらせ」に関する相談が最多 —

和歌山労働局（局長 ^{まつうら} 松浦 ^{なおゆき} 直行）は、令和4年度の個別労働紛争解決制度等の利用状況をまとめましたので、公表します。

【令和4年度の総合労働相談の概況】

総合労働相談件数は「**8,465件**」で、前年度と比べ**141件**増加したものの、**個別労働紛争相談（※1）件数**は「**2,133件**」で、前年度と比べ**▲209件**、率にして**▲8.9%**減少した。

均等関係法令相談（※2）件数については「**1,753件**」で、前年度と比べ**872件**、率にして**99%**増加した。

1 個別労働紛争の相談等状況について

- ① 相談内容をみると、「**いじめ・嫌がらせ**」に関する相談件数が**661件**で**最多**となり、個別労働紛争相談（2,800件、重複計上あり）の2割強（23.6%）を占めている。
- ② **助言・指導（※3）申出件数**は、**55件**（前年度60件）、**あっせん（※4）申請件数**は、**22件**（前年度25件）と、前年度に比べて、助言・指導申出件数及びあっせん申請件数ともに減少した。

2 均等関係法令の相談等状況について

- ① 相談内容をみると、「**育児・介護休業法**」に関する相談件数が**1,358件**と前年度に引き続き**最多**となり、均等関係法令相談の8割近く（77.5%）を占めている。
- ② 相談者の属性をみると、**労働者からの相談件数**が**420件**となっており、前年度に比べ**154件**増加した。相談内容は、「**パワハラ防止措置義務**」に関する相談が**186件**（労働者からの相談件数の44.3%）と最も多くなっている。次いで、「**育児休業**」に関する相談が**66件**（労働者からの相談件数の15.7%）となっている。
- ③ **労働局長による紛争解決の援助（※5）の申立件数**は、**11件**（男女雇用機会均等法関係が3件、育児・介護休業法関係が3件、パートタイム・有期雇用労働法関係が0件、労働施策総合推進法関係が5件）となっている。

- (※1)「個別労働紛争相談」：総合労働相談のうち、解雇や労働条件の引き下げといった民事上の個別の労使間の紛争に関する相談。
- (※2)「均等関係法令相談」：男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム・有期雇用労働法（以下「パ・有法」という）、労働施策総合推進法に関する相談。
- (※3)「助言・指導」：個別労働紛争について、都道府県労働局長が紛争当事者に対して解決の方向を示すことにより、紛争当事者の自主的な解決を促進する制度。
- (※4)「あっせん」：都道府県労働局に設置されている紛争調整委員会のあっせん委員（弁護士や大学教授等労働問題の専門家）が紛争当事者の間に入って話し合いを促進することにより、紛争の解決を図る制度。
- (※5)「労働局長による紛争解決の援助」：均等関係法令に係る労働紛争について、都道府県労働局長が紛争当事者に対して解決の方向を示すことにより、紛争当事者の自主的な解決を促進する制度。

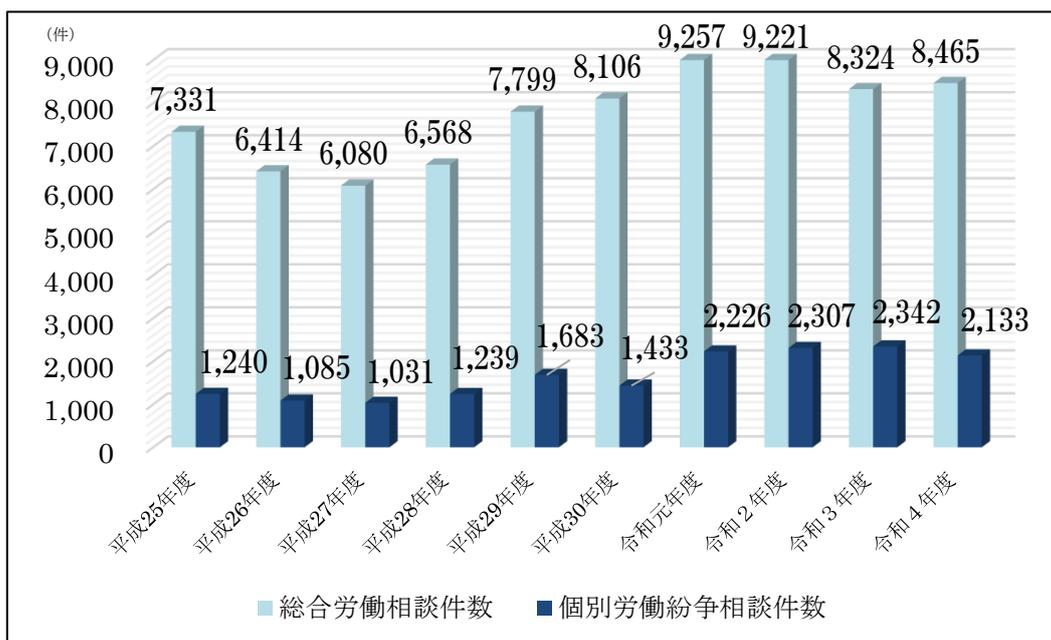
1 総合労働相談の状況

和歌山労働局では、労働局及び県内5か所の労働基準監督署内に、労働問題に関するあらゆる相談にワンストップで対応するための「総合労働相談コーナー」を設置している。

総合労働相談件数（平成28年度から、都道府県労働局の組織の見直しにより「雇用環境・均等室」が設置され、これまで「雇用均等室」で対応していた均等関係法令に関する相談も一体的に労働相談として対応することとなったため、それらの相談件数も含まれる。）は、平成28年度から増加傾向にあり、令和4年度は8,465件、前年度と比べ141件の増加となった。また、相談件数の54.9%にあたる4,644件が労働者（求職者を含む）からの相談となっている。（第1図-1、-2）

個別労働紛争相談件数については2,133件となっており、前年度と比べると▲209件（率で▲8.9%）の減少となっている。（第1図-1、-2）

第1図-1 総合労働相談及び個別労働紛争相談の推移



第1図-2 総合労働相談の内容

相談者の属性 計 8,465 件	① 労働者（求職者） 4,644 件（54.9%）	② 事業主 2,110 件（24.9%）	③ その他・不明 1,711 件（20.2%）
相談の区分 （①～④の区分で計上） 計 10,065 件	① 個別労働関係紛争 2,133 件 ② 法令、制度の問合せ 6,777 件 ③ 労働基準法等の違反の疑いがあるもの 767 件 ④ その他 388 件		

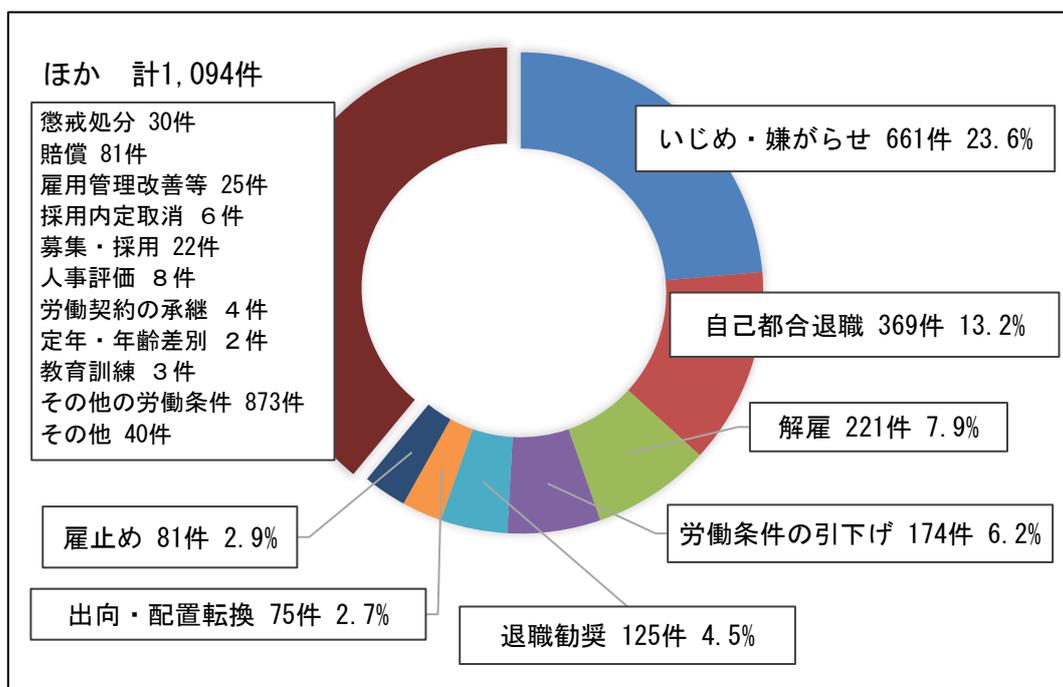
2 個別労働紛争の相談状況

（1）相談内容別状況について

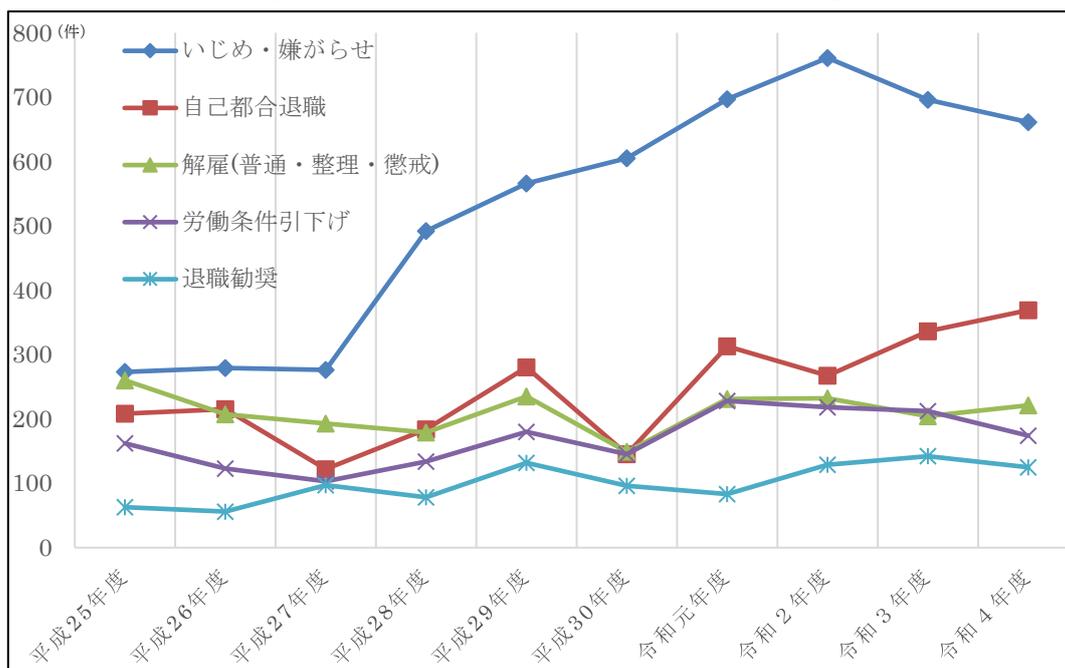
令和4年度の個別労働紛争相談の内容をみると、「いじめ・嫌がらせ」が661件（個別労働紛争相談全体の23.6%）と最多となっている。

なお、相談内容のうち、「その他の労働条件」に関する内容が多くを占めているが、これは、労働条件に関する相談のうち、「解雇」、「労働条件の引下げ」など、他の区分に該当しない、賃金、労働時間、勤務シフト、休日、休暇、休職・復職、福利厚生等の労働者の職場における待遇に関する相談が含まれるためである。（第2図-1、-2）

第2図-1 個別労働紛争相談の内訳（令和4年度 合計2,800件：重複計上あり）



第2図-2 平成25年度から令和4年度までの個別労働紛争相談の内容



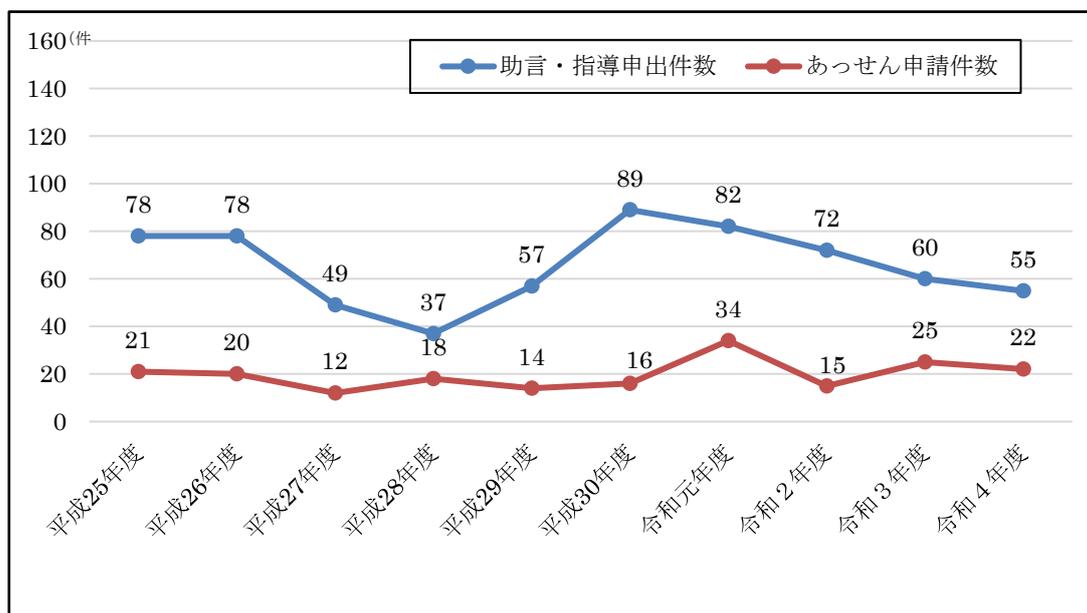
(2) 個別労働紛争解決制度（助言・指導、紛争調整委員会によるあっせん）の利用状況

和歌山労働局では、個別労働紛争の迅速かつ適正な解決を支援するため、労働局長による助言・指導、紛争調整委員会のあっせんを実施している。

令和4年度の助言・指導の申出件数は55件、あっせんの申請件数は22件となっており、前年度に比べて、助言・指導申出件数及びあっせん申請件数は減少した（第3図-1）。

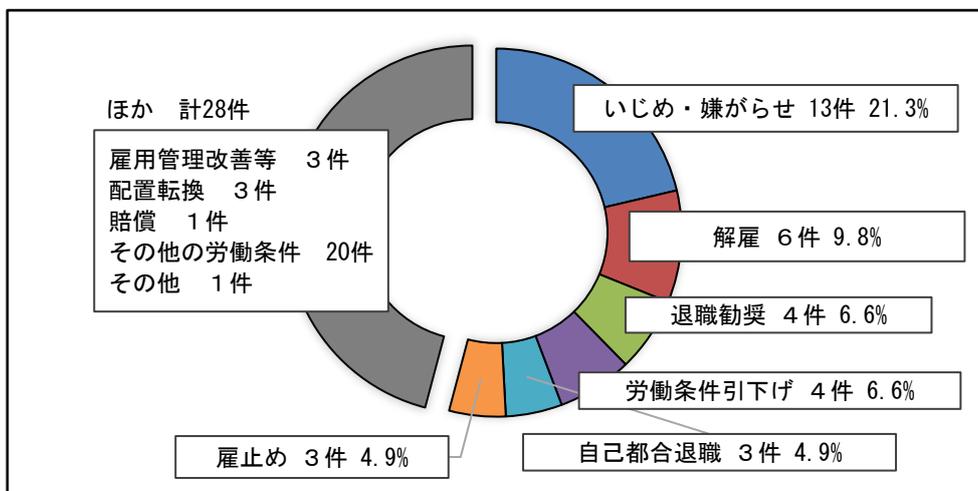
また、助言・指導の申出内容、あっせんの申請内容をみると、助言・指導、あっせんとも「いじめ・嫌がらせ」が多くなっている（第3図-2）。

第3図-1 助言・指導、あっせん件数の推移

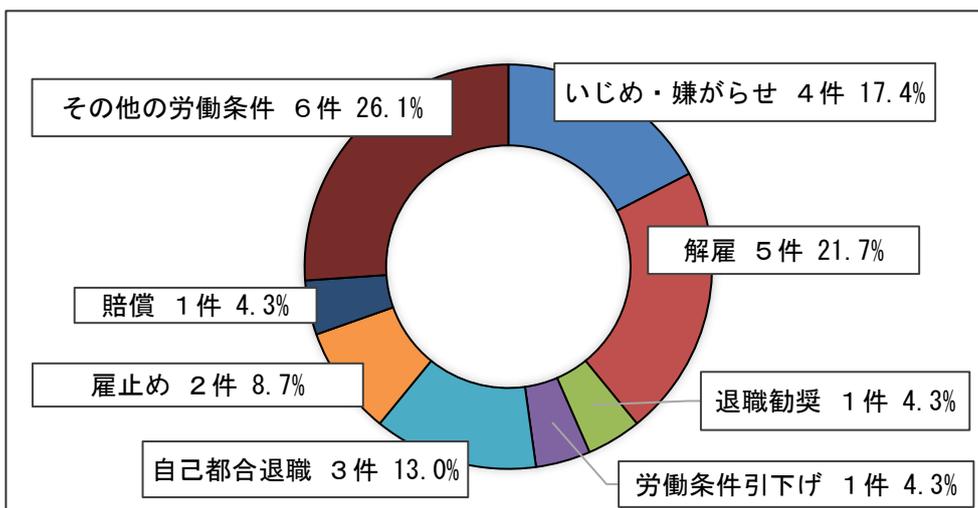


第3図-2 労働局長による助言・指導の申出及び紛争調整委員会によるあっせんの申請内容

① 助言・指導の申出（申出内容計 61 件：重複計上あり）



② あっせんの申請（申請内容計 23 件：重複計上あり）



注) 1件の申出・申請において、複数の内容にまたがる申出・申請は、複数の内容を件数として計上。%の合計値は、四捨五入による端数処理の関係で100%にならないことがある。

3 均等関係法令の相談状況

(1) 相談内容別状況について

均等関係法令（男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム・有期雇用労働法、労働施策総合推進法）に関する令和4年度の相談件数は1,753件で、前年度と比べて872件（率で99%）の増となっている。相談件数のうち1,358件（相談件数の77.5%）が育児・介護休業法に関する相談となっている。

また、労働者からの相談は420件で、前年度と比べ154件増加となった（第4図-1、第4図-2）。労働者からの相談内容を見ると、労働施策総合推進法に係るパワハラ防止措置義務に関する相談186件と最多であり、労働者からの相談件数の44.3%を占め、次いで、育児・介護休業法に係る育児休業に関する相談が66件（15.7%）、となっている。（第4図-3）。

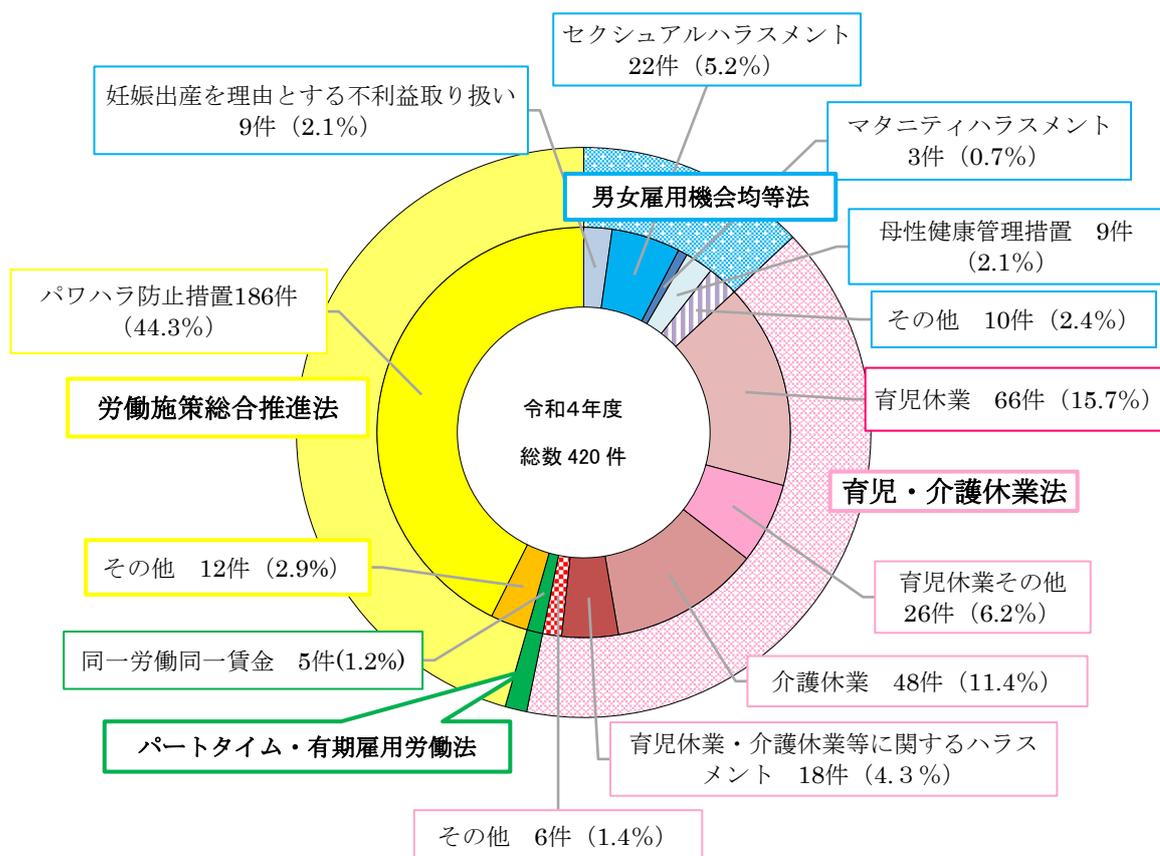
第4図-1 均等関係法令の相談件数の推移

均等関係法令の相談件数	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	計	うち労働者から	計	うち労働者から	計	うち労働者から
均等関係法令の相談件数	1,007件	347件	881件	266件	1,753件	420件
うち男女雇用機会均等法	148件	83件	118件	65件	115件	53件
うち育児・介護休業法	597件	150件	616件	106件	1,358件	164件
うちパ・有法	156件	33件	43件	17件	18件	5件
うち労働施策総合推進法	106件	81件	104件	78件	262件	198件

第4図-2 相談者の属性

相談者の属性	【労働者】	【事業主】	【その他・不明】
計 1753件	420件 (24%)	957件 (54.6%)	376件 (21.4%)

第4図-3 労働者からの相談内訳



注) %の合計値は、四捨五入による端数処理の関係で100%にならないことがある。

(2) 労働局長による紛争解決援助等の状況

和歌山労働局では、均等関係法令に係る労働紛争について、労働局長が紛争当事者に対して解決の方向を示すことにより、紛争当事者の自主的な解決を促進している。

また、紛争当事者の双方又は一方から調停の申請があった場合で必要があると認めた場合は紛争調整委員会に調停を行わせるものとしている。

令和4年度の労働局長による男女雇用機会均等法等に基づく紛争解決援助制度への申立ては11件、調停は3件の受理となっている。

和歌山労働局 相談窓口

①賃金、労働時間、有給休暇、解雇・退職などの労働条件に関する相談や

②いじめ・嫌がらせ、パワハラ、職場環境などに関する相談は、各総合労働相談コーナーへ

和歌山労働局総合労働相談コーナー

〒640-8581 和歌山市黒田2丁目3番3号 和歌山労働総合庁舎 ☎073-488-1020

和歌山総合労働相談コーナー（和歌山労働基準監督署内）

〒640-8582 和歌山市黒田2丁目3番3号 和歌山労働総合庁舎 ☎073-407-2203

御坊総合労働相談コーナー（御坊労働基準監督署内）

〒644-0011 御坊市湯川町財部1132 ☎0738-22-3571

橋本総合労働相談コーナー（橋本労働基準監督署内）

〒648-0072 橋本市東家6丁目9番2号 ☎0736-32-1190

田辺総合労働相談コーナー（田辺労働基準監督署内）

〒646-8511 田辺市明洋2丁目24番1号 ☎0739-22-4694

新宮総合労働相談コーナー（新宮労働基準監督署内）

〒647-0033 新宮市清水元1丁目2番9号 ☎0735-22-5295

③セクハラ・妊娠・出産、育児・介護休業等に関する相談は

和歌山労働局雇用環境・均等室

〒640-8581 和歌山市黒田2丁目3番3号 和歌山労働総合庁舎 ☎073-488-1170